

JAすかがわ岩瀬の地域農業への支援対応

—福島県JA系統機関の原発被害への取組みレポート—

2013.12.25

農林中金総合研究所

理事研究員 渡部喜智

1 東日本大震災では、強い揺れと原発事故の両面による被害甚大

JAすかがわ岩瀬(以下、特にことわりのない場合「JA」)は、福島県の中通り地方の中南部に位置する須賀川市、鏡石町、天栄村を管内とする。管内面積は536km²であるが、東西に細長く、その距離は50km程度に及ぶ(第1図)。

管内において、阿武隈川が流れ東北新幹線や東北高速自動車道が通る盆地状の低地にあたる場所は平坦な土地も多いが、東西の山側に向かっては起伏がある地形である。西側の天栄村西部は奥羽山脈、東側の須賀川市東側は阿武隈山系にかかっており、高原となっている。このため、管内の一部ではかなりの積雪が見られる。

新幹線や高速道路を利用すれば、首都圏からは2時間以内で到着する。それにより、管内には様々なリゾート施設があるとともに、後述するように首都圏向けの野菜出荷には好適な条件となる。

管内の人口は約97,300人(2013年住民登録人口)、世帯数は約33,700(13年住民登録世帯数)である。これに対し、組合員数(正准合計で法人を除く)は10,600強であり、人口の1割強、世帯数の3割強にあたる。また、年金友の会の会員数は約6,100人を擁し、管内の65歳以上人口の3割強(28%)の組織率を誇る。

以上がJA管内の状況であるが、東日本大震災では強い揺れと原発事故により、大きな被害・損害を受けた。

気象庁の推計地震分布図によれば、震源からはかなり遠い内陸部であるにもかかわらず、管内

第1図 JAすかがわ岩瀬の管内(須賀川市、鏡石町、天栄村)図



の多くで震度6強から震度6弱という強い揺れが生じた。これにより、管内の住宅の全半壊戸数は5,897戸にのぼった。また、JAでも倉庫や支店の建物に多くの損壊があった。

そして、地震動による被害では、須賀川市内の阿武隈川支流江花川の農業灌漑用ダム「藤沼ダム」の決壊とそれによる流域の氾濫が記録される必要がある。1949年に竣工し改修が行われてきたが、強い揺れに耐えきれず堤防が決壊し、濁流が下流集落を襲った。痛ましい死者・行方不明者は合わせて8人を数え、家々を押し流した(注1)。

また、ダムが破壊されたことにより、ダム下流域で農業用水の供給を受けてきた約836haの農地のうち、何とか他からの水のやりくりを行い、耕作を再開することのできたところも多かったが、他から水を取り入れられない水田や土流の流れ込みを受けた農地などは、11年以降作付けを断念することが続いている。

行政の調べによれば、11年は330ha程度、12年も130ha程度の耕作の再開が断念され、13年も耕作できない農地がかなり残った模様だ。水の調達懸念のため、従来のお米からやむなく畑作への転作を行った農地もあるという。

犠牲者への補償等も一定の解決を見たことから、13年11月に再建のための工事が始まった。16年9月ごろの完成が予定されている。

また、原発事故による放射性物質降下の影響が、風向きや地形の影響から管内の一部で残ることとなった。これにより、農地・果樹の除染や放射性物質の移行低減のための土壌改良など大きな作業負荷が、農家組合員へかかることとなった。

(注1)福島県農業用ダム・ため池耐震性検証委員会「藤沼湖の決壊原因調査報告書」12年1月。なお、福島県内では約750か所でフィル式の農業用ダム・ため池がなんらかの被災を受けたという。

2 日本最大のきゅうり産地の高評価も、原発事故による風評被害の影響大

JAの12年の管内耕地面積は9,950haで、そのうち田面積が8,040ha、草地を含む畑面積が1,910haという構成である。面積的には田面積が8割を占めるが、後述のきゅうりを筆頭に、畑作や果樹栽培も精力的に行われてきた。

畑作のなかでも、「JAすかがわ岩瀬」の名を全国的に知らしめているのが、きゅうりである。福島



写真1 きゅうりの共同選果場「きゅうりん館」

写真2 「きゅうりん館」内部の8つの選果ライン

県は首都圏向けの夏秋きゅうりの最大の主産地であるが、わけても同JA管内はその代表格である。なお、東北農政局の調べによれば、JA管内のきゅうり栽培面積(12年)は約130haとなっている。

組合員が生産したきゅうりの共同選果を行う「きゅうりん館」は、夏秋きゅうり日本一の取扱量を誇ると言われ、荷受け、選果、箱詰め、一時保管のための冷蔵庫入庫までが一貫自動化されている。

きゅうりん館は、8ラインを有し1日の選果能力90トン。三方からのカメラの画像処理により、大きさ・曲がりを基に8等級に分別するだけにとどまらず、傷や変色の識別も可能である。そして、新鮮さを保持するため、箱詰めが終わると自動搬送され低温冷蔵庫へ収納される。これらの選果等の実施により、消費者の手元に、安定した品質とみずみずしい味わいを届けることが可能になるとともに、生産者が持ち込み前に自分で選別する手間と時間は大幅に省力化されることになった。

筆者の訪問時には出荷時期が終わり稼働は止まっていたが、出荷最盛期は夜間まで稼働させるという。(写真1、2)。

しかし、原発事故後のいわゆる「風評被害」によって、これまで積み上げてきた評価やブランド価値の毀損による作物販売への打撃は極めて大きい。後述のような放射性物質検査を経て農作物の安全性は確保されているにもかかわらず、理解が深まらず、残念ながら、販売価格の低迷などの被害が依然残る。

JAの販売事業実績に基づいて、原発事故後の農作物販売の被害状況等の経過を見よう(第1表)。

コメの販売は、原発事故直後の11年度(JAの会計年度は11年3月～12年2月)に大幅に落ち込んだ。12年度は、組合員の要望を踏まえJAによる買取販売を増やし集荷量が前年度に比べ13%超上回る実績をあげたこと、後述のような県内全域での全量全袋検査によって安全性への理解が進んだことなどから、販売額上は改善した。13年度産米の集荷も、組合員からの信頼の高まりのもとで、前年度を16%程度上回る成果をあげている。ただし、販売上の様々な困難が続いていることに変わりはない。

野菜の主力作物であるきゅうりの販売額は、11年度は市況が比較的良かったこと、震災への支援ムードがあったことなどから、小幅減でしのぐことができた。しかし、12年度は支援ムードが後退し、産地間競争が強まったなかで、市況下落の影響が大きく、きゅうりの販売額は大きく減少した。また、にら、トマトなどのその他の野菜類も販売低迷が続いている。

第1表 JAすかがわ岩瀬の販売事業実績 (百万円)

| 項目 | 2010年度 | 11年度 | 12年度 | 割合 (単位:%) |
|-------|--------|-------|-------|--------------|
| 米 | 1,913 | 884 | 2,567 | 47.6 |
| 受託販売 | 353 | 278 | 560 | 10.4 |
| 買取販売 | 1,559 | 606 | 2,007 | 37.2 |
| きゅうり | 2,309 | 2,254 | 1,653 | 30.7 |
| その他野菜 | 561 | 461 | 387 | 7.2 |
| 菌茸 | 37 | 15 | 10 | 0.2 |
| 果実類 | 454 | 357 | 341 | 6.3 |
| 花卉 | 172 | 121 | 162 | 3.0 |
| 畜産 | 310 | 216 | 248 | 4.6 |
| 加工・特産 | 21 | 4 | 21 | 0.4 |
| 合計 | 5,776 | 4,312 | 5,391 | 100.0 |

JAすかがわ岩瀬ディスクロージャー誌等より作成

(注)米は受託販売と買取販売の合計。四捨五入で合計との差異あり。

年度は3月～翌年2月

JAのきゅうりは品質面での高評価を背景に、長きにわたり首都圏市場などで市況平均を上回る価格付けを得てきた。13年度は多くのきゅうり産地が天候不順から産出量を減らしたことを受け、きゅうりの卸売市場価格が堅調推移した。このため、JAのきゅうり出荷価格も12年度から戻したが、これまで築き上げてきた全国一のきゅうり生産地のブランド力の回復はなお途上にあると言

える。

管内では果実として、なし、りんご、桃などが栽培されている。作柄の関係もあるが、「風評被害」の買い控えが一部残っており、その販売額は減少を脱していない。

管内における畜産は、和牛の子牛繁殖が主力であるが、原発事故後に自給飼料の利用が自粛され購入飼料へ切り替えられたことや運動不足で母雌牛の受精率が下がるなどの繁殖障害が生じた。また、肥育成牛の出荷制限が行われ、風評被害の強まりのなかで枝肉価格が急落した。これに連動する形で子牛の購入が手控えられたことなどから、子牛価格も下がった。子牛価格は、11年末から反転、回復傾向をたどり、直近では07年来の高値圏にあるが、繁殖経営の先行き不安は依然強い。一方、肥育農家は枝肉価格の回復が遅々たるものであり、収益性の悪化に苦しんでいる。

3 放射性物質の移行低減策と検査の徹底を通じた安全性訴求への地道な取り組み

管内の3市町村とJAは連携・共同して、農地の放射性物質の土壌分析を行い、それに基づき、放射性物質の移行低減対策や除染を進めてきた。

12年11～12月に、前記関係者が参加する「岩瀬地方農業振興推進協議会」のもとで、70か所の農地土壌を実地測定し、その測定データとヘリコプターの航空による空間線量率測定データを組み合わせて、管内全域にわたる土壌マップを作成した。

これにより、土壌除染の状況がより分かることになった。原発事故直後の11年度から、放射性物質の移行低減の科学的効果が認められているカリ系肥料の施肥や天然鉱物ゼオライトの施用（撒布）を行ってきたが、前述の土壌マップのデータに基づき、その施肥、施用をきめ細かに強化した。

除染事業については、11年の年末から樹園地の樹皮の高圧洗浄や粗皮削りなどがまず始まった。樹園地の除染は12年度までに、管内で約220haが完了した。

また、水田等の除染については、前述の土壌マップ作成を受け、反転耕などの効果が期待される場所を中心に12年度230ha強が行われたのに続き、13年度も650haの除染が進められている。

なお、天栄村は、これまでも有機農法など自然環境の保全と安全性に配慮したコメ作りを推進してきた。その成果は、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」で、天栄米栽培研究会が13年度も金賞を連続受賞している荣誉などに現れている。そして、以上の経験や情報ネットワークから、放射性物質への対応策において、多くの外部からの様々な情報提供や支援が寄せられた。一方、同村の土壌は堆積土が比較的浅く、傾斜地も多いという事情がある。このため、放射性物質の移行低減対策においても、反転耕などでなく、外部からの情報提供や支援を踏まえ、前述のカリ系肥料の施肥やゼオライトの施用、および青色顔料プルシアン・ブルーの用水路設置による吸着などの方法を優先して行っている。その取り組みはドキュメンタリー映画『天に栄える村』に記録され、全国各地の上映会では多くの観客を集めている。

次に、放射性物質の検査対応について述べる。

コメの「全量全袋検査」については、地域の「恵み安全対策協議会」のもと、全部で15台の検査測定器が配置された。そのうち、JAでは管内5か所に合計7台の検査測定器を設置し、持ち込まれたコメの放射性物質の検査（スクリーニング検査）を行っている。

また、野菜や果実などについては、県等が行う「緊急時モニタリング検査」のもとでのサンプル検査が行われているが、福島県下の他JAと同様に、JAでも市場などへ出荷するにあたり、JAなどに設置された検査機器（NaIシンチレーションスペクトロメータ）によって放射性物質の自主検査を受け

てもらっている(写真3、4)。



写真3 コメの全量全袋検査の作業



写真4 野菜・果実などの放射性物質検査機器

4 JA直売店舗「はたけんぼ」への強い支持と、役職員などによる精力的販促活動

JAの子会社(株)ジェイエィあぐりすかがわ岩瀬が運営する農産物直売所「はたけんぼ」への住民からの強い支持は、地域農業の復興に心強い力となっている。

全国のJAと提携し各地から旬の農作物も調達しているが、地産地消の方針のもと新鮮な地元の農産物や加工品の調達比率は、85%程度の高さとなっている(写真5)。現在、はたけんぼに出荷する直売部会の会員数は約800名であり、品質の高い数多くの農作物などが途切れることなく出品される態勢が構築されているとともに、惣菜やパンなどの加工品の品揃えも豊富だ。また、店内には豆腐工房とアイス工房があり、豆腐工房では大豆の味を活かした昔ながらの豆腐や油揚げを製造販売している。アイス工房では季節の野菜や果物を使用したジェラートを製造販売し、多くのファンを集める。

年間のレジ通過者は、12年度(12年3月～13年2月)は54万人超となり、売上額は10億円を超えた。いずれも、原発事故直後の11年度に比べ回復を見せた。

地域の人々を元気にするような趣向をこらしたイベントを年200回ほど開催し、買い物をしてもらう工夫をこらし、顧客を集めてきた。この努力は原発事故後も引き継がれ、地域からの強い支持の重要な要因となっている。

以上のような「はたけんぼ」の様々な取組みなどについては、開設されているブログ(「JAファーマーズマーケット はたけんぼ」<http://hatakenbo.de-blog.jp/blog/>)を通じて随時紹介されており、地域住民との触れ合い・交流が手に取るように分かる。

14年2月には増築工事が完成する予定であり、スペースが780m²に増床され、多目的研修室も改装される。

また、組合長をはじめ常勤役職員と生産部会役員等は、きゅうりや果実などについての安全性確保の取組みや味わいの良さを説明し、管内農作物への理解を深めてもらい、さらなる販売促進につなげるため、卸売市場や量販店などに出向いてきた(写真6)。その回数は原発事故以来、各年間約20回程度に及んでいる。

なお、はたけんぼでも、前述のJA役職員等による販促活動とは別に、これまで培った産地間連携JAなどのネットワークを活かし、北は岩手、南は沖縄にまで足をのばし、JA管内の農産物の販促活動を行っている。



写真5 品揃え豊富な「はたけんぼ」店内



写真6 安全性とおいしさをPRする役職員

一見したところJA管内の田園風景は穏やかだが、東日本大震災の強い揺れと原発事故による放射性物質放出の影響は、依然大きい。それに対し、農地の除染、放射性物質の移行抑制の栽培管理、徹底した放射能検査態勢の構築、および農作物の販売促進対策など懸命の努力が続けられている。

JAすかがわ岩瀬の以上のような前向きな取組みが、地域内外の消費者、卸売市場関係者などに理解され、「風評被害」の払拭が進むことを強く望みたい。

(わたなべ のぶとも)